

令和7年度

一般会計予算書及び予算説明書

斜網地区廃棄物処理組合

令和8年2月20日専決

目 次

1	斜網地区廃棄物処理組合一般会計予算	1
	第1表 歳入歳出予算	4
	第2表 債務負担行為	6
2	斜網地区廃棄物処理組合一般会計予算事項別明細書	7
	総括	8
	歳入	13
	歳出	17
	給与費明細書	20
	債務負担行為に関する調書	26

一 般 会 計 予 算

報告第1号

令和7年度斜網地区廃棄物処理組合一般会計予算に係る専決処分の報告について

令和7年度斜網地区廃棄物処理組合一般会計予算について、緊急を要するため、地方自治法第292条において準用する、同法第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和8年4月3日提出

斜網地区廃棄物処理組合
管理者 水谷 洋一

専 決 処 分 書

令和7年度斜網地区廃棄物処理組合一般会計予算について、緊急を要するため、地方自治法第292条において準用する同法第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和8年2月20日

斜網地区廃棄物処理組合
管理者 水 谷 洋 一

令和7年度斜網地区廃棄物処理組合一般会計予算

令和7年度斜網地区廃棄物処理組合の一般会計予算は、次に定めるところによる。

記

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		300
	1. 負担金	300
歳入合計		300

歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
2. 総 務 費		300
	1. 総 務 管 理 費	300
歳 出 合 計		300

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
道路・橋梁基本計画業務 委託契約	令和7年度から 令和8年度まで	11,500
中間処理施設整備 地質調査業務委託契約	令和7年度から 令和8年度まで	19,000

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	構成比 (%)
1分担金及び負担金	300	0	300	100.0
歳入合計	300	0	300	100.0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
2 総務費	300	0	300
歳出合計	300	0	300

入 歳

歳

出

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2. 総 務 費	300	0	300	0	300
1. 総 務 管 理 費	300	0	300	0	300
1. 一 般 管 理 費	300	0	300	0	300
合 計	300	0	300	0	300

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	300	事務局運営経費 300

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 千円)

区	分	職員数 人	給 与						合 計	備 考
			報 酬	給 給	料 期 未 手 当	寒 冷 地 当 手	そ の 他 の 当 手	計		
本 年 度	長 議 員	1								
	そ の 他 の 特 別 職 員 計	1								
前 年 度	長 議 員									
	そ の 他 の 特 別 職 員 計									
比 較	長 議 員	1								
	そ の 他 の 特 別 職 員 計	1								

給 費 与 明 細 書

1. 一般職
 (1) 総括 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区	職員数 (人)	給			与			費	計	備	考
		報	酬	給	料	職	員				
本	7										
前	-										
比											

職員数欄 () 書きは、再任用短時間勤務職員数で外数

職	員	手	当	区	分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	期末手当
						度	度	度	度	度	度	度
本	年											
前	年											
比	較											

の	内	区	分	管理職手当	児童手当	時間外手当	寒冷地手当	通勤手当	退職手当
				度	度	度	度	度	度
本	年								
前	年								
比	較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区	分	増減額	増減事由別内訳	説	明	備	考
給	料						
職	員						
手当							

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア. 職員1人当たり給与

区	分	行政	職
令和7年1月1日現在	平均給料月額		
	平均給与月額		
-	平均年齢		
	平均給与月額		
	平均年齢		

イ. 初任給

区	分	行政	国の制度	
			行政	職(-)
高校	卒			
大学	卒			

ウ. 級別職員数

区	分	行政		職
		級	構成比(%)	
令和7年1月1日現在		級		
		級		
		級		
		級		
		級		
		級		
		級		
		計		
-		級		
		級		
		級		
		級		
		級		
		級		
		級		
		計		

職員数()書きは再任用短時間勤務職員数で外数

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職							

エ. 昇給

区	分		行政職
	職員数	(A)	
本年	号級数別内訳	昇給に係る職員数(B)	
		1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	
		6号給(人)	
	比率(B)/(A)		
前年	号級数別内訳	昇給に係る職員数(B)	
		1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	
		6号給(人)	
	比率(B)/(A)		

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置等	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年					
前年					
国の制度					

支給率()書きは再任用職員の支給率

カ. 定年退職及び勸奨退職
に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	月分	月分	月分	月分		
国の制度 (支給率等)	月分	月分	月分	月分		

キ. 特殊勤務手当

区	分	行政職
給料総額に対する比率		
支給対象職員の比率		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク. その他の手当

区	分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当			
住居手当			
通勤手当			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度未までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度未までの 支出(見込み)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
道路・橋梁基本計画業務委託契約	11,500	-	-	7~8	11,500					11,500
中間処理施設整備地質調査業務委託契約	19,000	-	-	7~8	19,000					19,000